

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
			施策の小項目名	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		実施計画記載頁	33
対応する主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 シンポジウム の開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	1,427	1,571	1,624	1,874	1,948	2,490	内閣府計上	○H30年度: 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。 ○R元(H31)年度: 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	シンポジウムの開催(環境共生住宅の普及啓発・研究促進)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,948	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、215人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が83%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。					①蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」(H31年2月15日閣議決定)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が創設されることとなった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>②関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。</p>	<p>①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>②幸地ICに関する用地取得について、地元町とともに地権者との交渉を継続的に行った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ上下部工(桁、支柱)整備や駅舎の工事は完了している。今後は自由通路並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。</p> <p>また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう用地取得を図っていく必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進	
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大	
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)			実施計画記載頁	34
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備することで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、公共交通機関の利用促進による渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		922台 パークアンドライド 駐車・駐輪台数	>	1,922台		
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場の整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
都市モノレール効果促進事業							当初予算額	主な財源	○H30年度: パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続きパークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行う。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額			
一括交付金(ハード)	補助	7,328	7,776	470,677	583,021	813,248	1,741,902	一括交付金(ハード)	

様式1(主な取組)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	パークアンドライド駐車・駐輪台数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	922台	922台	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者及び関連工事施工者との間で調整会議等を開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年2回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。	○外部環境の変化 —
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・各事業間の工程計画(法手続や工程上ネックとなる箇所)の情報共有を図る必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	モノレール利用促進対策		実施計画記載頁	34
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。	4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数			36基駅周辺多言語サイン更新数
	・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)
実施主体	県、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建設部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】		外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成した。 ○R元(H31)年度: 国内外観光客のモノレール利用促進を図るため、多言語案内サイン設置やIT技術を活用した多言語沿線観光ガイドブックを作成する。
							27,988	一括交付金(ソフト)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	50,494	28,045	12,141	4,379			

予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄都市モノレール株式会社への出資、モノレール沿線小学校を対象としたモビリティマネジメント教育を実施した。 ○R元(H31)年度: 沖縄都市モノレール株式会社への出資、延長区間開業式典等の開催予定。
							77,648	県単等	
県単等	直接実施	133,935	165,082	162,399	398,878	537,910			

活動指標名	駅周辺多言語サイン更新数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	0基	28基	0.0%	542,289	大幅遅れ	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成したほか、昨年度に引き続き急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 なお、多言語サイン更新については、平成30年度計画を平成31年度へ計画変更した。
活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	13.4万部	13.4万部	13.4万部	5.8万部	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。 なお、多言語サイン更新については、情報の追加・更新を効率的かつ効果的に行うため、計画を変更し、令和元年度の延長区間開業に伴う新規設置分と併せて行うこととした。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①利用促進を図るため、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。</p> <p>③関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。</p>	<p>①IT技術を用いた多言語ガイドブックの作成(5.8万部)の作成を計画どおり行った。また、小学校3、4生を対象にした教材を6,000部作成し那覇市及び浦添市の学校に配布、沿線の小学校3校を対象にモビリティ・マネジメントのイベント等を実施した。</p> <p>②沖縄都市モノレール株式会社初の決算は30年度も好調な乗客の伸びに支えられ28年度から黒字が継続する見通し。近年は乗客が需要予測を超え大きく上振れしているため、混雑が問題化しつつあり、沖縄都市モノレール株式会社は延長区間開業も見据えた輸送力増強案の策定に取り組んでいる。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度及び平成27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、2020年代後半には債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。</p> <p>・観光客数の増に伴いモノレール乗客数は順調に伸びているものの、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等と同様な観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。</p> <p>・モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・これまでモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性を含め今後の対策を検討する必要がある。</p> <p>・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	バス利用環境改善事業			実施計画記載頁 34
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
公共交通安全事業									
一括交付金(ハード)	直接実施	63,637	60,773	84,454	46,513	43,740	43,000	一括交付金(ハード)	○H30年度: 奥武山米須線の山下バス停、那覇系満線の市立前病院バス停等において、上屋を6基整備した。 ○R元(H31)年度: バス停上屋を12基整備する。
—									
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—									
—									○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	43,740	大幅遅れ	奥武山米須線の山下バス停、那覇系満線の市立前病院バス停等において、上屋を6基整備した。		
	15基	19基	8基	4基	6基	12基	50.0%					
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の整備について、埋設物等の位置関係で占有者が移設に時間を要する箇所があり、整備ができなかったバス停上屋があったことや、沿道住民から、設置位置について意見等があり、調整や設計変更に時間を要したため、実績値が6基となり、大幅遅れとなった。
実績値												
活動指標名	—				H30年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案					反映状況							
①設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。					①設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図れた。							
②バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。					②バス停設置予定箇所設計を2箇所完了することができたため、平成31年度の早期整備に繋がる、発注資料や条件整理を行うことができた。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・施工時において、埋設物等との位置関係でバス停上屋が設置困難な箇所があり、占用者や関係市町村と移設等の調整に時間を要している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋が設置困難な箇所があり、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村との調整を行い、円滑に工事着手ができるようにする必要がある。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化	
主な取組	市町村緑化推進支援事業			実施計画記載頁	35
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【098-866-2035】			
		「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援				
		風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市計画策定費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。 ○R元(H31)年度: 市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。
県単等	委託	—	—	—	14,841	—	—		
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		15	15	15	15	15	17	88.2%	0 概ね順調	活動概要 沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。					①「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案(Action)

・県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。	○外部環境の変化 -
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化	
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			実施計画記載頁	35
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業																		
一括交付金(ソフト)	委託	374,697	489,910	707,684	519,995	368,203	374,206	一括交付金(ソフト)										
予算事業名		—					—		—		—		—		—		—	
予算事業名		—					—		—		—		—		—		—	
予算事業名		—					—		—		—		—		—		—	

○H30年度: 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
 ○R元(H31)年度: 平成30年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化・重点管理を推進する。計画値:80km(累計)

活動指標名	H30年度				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
道路緑化・重点管理延長	50km	60km	70km	70km	80km	72.5km	100.0%	368,203	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画72.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
—										
—										
—										
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案										
①定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。					①定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各土木事務所と造園業者と調整・会議等を実施し、品質の向上に努めた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。
- ・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。
- ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。</p> <p>・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。</p> <p>・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。</p> <p>・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。</p> <p>・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。</p> <p>・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	宮古広域公園整備事業			実施計画記載頁 35
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県、宮古島市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	宮古広域公園基本設計等事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	15,780	25,482	37,734	82,451	58,974	24,353	県単等	○H30年度: 沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成等を実施した。 ○R元(H31)年度: 都市計画図書及び環境影響評価書を作成する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	環境アセスの実施	—	100.0%	58,974	順調	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成に取り組んだ。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
・当該公園の基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。					・関係機関で構成する「宮古広域公園整備推進会議」を設置し、公園予定区域に係る区域等、課題について情報共有を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・平良港における「平良港国際旅客船拠点形成港湾」の指定や下地島空港の「みやこ下地島空港ターミナル」開業に伴い、近年、宮古圏域における入域観光客は大幅に増加している。観光リゾート地としての更なる魅力向上を図るためにも、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園施設を検討する。



4 取組の改善案(Action)

・基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。